

様式 12



令和 6 年 11 月 27 日

茨城県知事

殿

茨城県つくば市みどりの二丁目 40 番地 2

医療法人 つくば白亜クリニ<sup>ハクア</sup>ック

理事長 飯泉 一世

電話 029 (837) 0208



決

算

届

令和 5 年 9 月 1 日から令和 6 年 8 月 31 日までの決算を終了したので、医療法  
第 52 条第 1 項の規定により届出します。

[添付書類]

1. 事業報告書
2. 財産目録
3. 貸借対照表
4. 損益計算書
5. 監事の監査報告書

**A. 社会医療法人の場合、次の書類を添付すること。**

6. 法第42条の2第1項第1号から第6号の要件に該当する旨を説明する書類

**B. 社会医療法人債を発行した法人の場合は、次の書類を添付すること。（ただし、10及び11は社会医療法人に限る。）**

7. 純資産変動計算書
8. キャッシュ・フロー計算書
9. 附属明細書
10. 公認会計士又は監査法人の監査報告書
11. 法第42条の2第1項第1号から第6号の要件に該当する旨を説明する書類

- (注) 1. 貸借対照表及び損益計算書は、病院、診療所又は介護老人保健施設別のものを提出する必要はなく、法人全体のものを提出すれば足りる。
2. 提出は毎会計年度終了後3月以内である。
3. 貸借対照表の純資産の額に変更があった場合は、登記事項（組合等登記令（昭和39年政令第29号）の変更登記が必要である。

様式 1

事 業 報 告 書  
(自 令和 5 年 9 月 1 日 至 令和 6 年 8 月 3 1 日)

1 医療法人の概要

- (1) 名 称 医療法人 つくば白亜クリニック
- ① ☐ 財団 ☒ 社団 ( ☐ 出資持分なし ☒ 出資持分あり )
- ② ☐ 社会医療法人 ☐ 特別医療法人 ☐ 特定医療法人  
☐ 出資額限度法人 ☒ その他
- ③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用
- 注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)
- (2) 事務所の所在地 茨城県つくば市みどりの二丁目 4 0 番地 2
- 注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。
- (3) 設立認可年月日 平成 7 年 1 月 2 0 日
- (4) 設立登記年月日 平成 7 年 2 月 6 日
- (5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	飯泉 一世	
理 事	飯泉 一世	つくば白亜クリニック管理者
同	飯泉 可代子	
同	飯泉 あやめ	
同		
同		
同		
監 事	二宮 由紀	
同		
評 議 員		
同		
同		

- 注) 1. 社会医療法人及び特定医療法人以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。
2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の管理者であることを記載すること。(医療法第 4 7 条第 1 項参照)
3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第 4 9 条の 4 参照)

## 2 事業の概要

(1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	施設の医療機関コード 又は介護事業所番号	開 設 場 所	許可病 床数
病院	該当なし			
診療所	つくば白亜クリニック	0812011229	茨城県つくば市みどりの 二丁目40番地2	無床
介護老人 保健施設	該当なし			

注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を[ ]書で記載すること。

3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
該当なし		

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

(3) 収益業務（社会医療法人が行うことができる業務）

種 類	実 施 場 所	備 考
該当なし		

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和5年10月25日 令和4年度決算の決定

(5) 当該会計年度内に開設した（許可を含む）した主要な施設

該当なし

(6) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

該当なし

(7) その他

該当なし

注）当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。（任意）

## 様式 2

法人名 医療法人 つくば白亜クリニック

※医療法人整理番号

所在地 茨城県つくば市みどりの二丁目40番地2

## 財 産 目 録

(令和 6年 8月31日現在)

1. 資 産 額	231,919 千円
2. 負 債 額	3,223 千円
3. 純 資 産 額	228,695 千円

(内 訳)

(単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	214,970
B 固 定 資 産	16,948
C 資 産 合 計 (A + B)	231,919
D 負 債 合 計	3,223
E 純 資 産 (C - D)	228,695

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))  
 建 物 (□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

## 様式 3 - 4

法人名 医療法人 つくば白亜クリニック

※医療法人整理番号

所在地 茨城県つくば市みどりの二丁目40番地2

## 貸 借 対 照 表

(令和 6年 8月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	214,970	I 流 動 負 債	3,223
II 固 定 資 産	16,948	II 固 定 負 債	0
1 有 形 固 定 資 産	2,325	(うち医療機関債)	0
2 無 形 固 定 資 産	0	負 債 合 計	3,223
3 そ の 他 の 資 産	14,622	純 資 産 の 部	
		科 目	金 額
		I 資 本 金	10,000
		II 資 本 剰 余 金	
		III 利 益 剰 余 金	218,695
		IV 評 価 ・ 換 算 差 額 等	
		純 資 産 合 計	228,695
資 産 合 計	231,919	負債・純資産合計	231,919

様式 4 - 2

法人名 医療法人 つくば白亜クリニック

※医療法人整理番号

所在地 茨城県つくば市みどりの二丁目 4 0 番地 2

損 益 計 算 書  
(自 令和 5年 9月 1日 至 令和 6年 8月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
I 事業損益	
A 本来業務事業損益	
1 事業収益	71,207
2 事業費用	72,025
本来業務事業損失	818
B 附帯業務事業損益	
1 事業収益	0
2 事業費用	0
附帯業務事業利益	0
事業損失	818
II 事業外収益	835
III 事業外費用	0
経常利益	17
IV 特別利益	0
V 特別損失	15
税引前当期純利益	2
法人税等	72
当期純損失	70

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。  
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。



様式 6

監 事 監 査 報 告 書

医療法人 つくば白亜クリニック  
理事長 飯泉 一世 殿

私（注１）は、医療法人 つくば白亜クリニックの令和５会計年度（令和５年９月１日から令和６年８月３１日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（注２）の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和６年１０月１６日

医療法人 つくば白亜クリニック  
監事 二宮 由紀

（注１）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注２）関係事業者との取引がある医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の内容に関する報告書」とし、社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。